

てんかんセンター

1. スタッフ

センター長（兼）教授 貴島 晴彦

その他、教授 5 名、准教授 3 名、講師 2 名、助教 5 名（兼任を含む。また、特任及び寄附研究部門を含む。）

2. 診療内容

てんかんセンターはてんかんに関わる診療科、部門が連携し、包括的な医療の提供と国内トップレベルの教育・研究を目標に、平成 24 年 8 月に開設された。

てんかんは一般的に小児期に発症するが、成人後も治療を継続する例が多く、小児期から成人期までのトランジションを見据えた診療を要する慢性疾患である。また、近年は高齢者の発症も増えているため、全年代を対象とした診療が必要になる。またてんかん発作と鑑別が難しいエピソードや精神症状も多く、診断の段階から、てんかんのスペシャリストが診療科の枠を超えて多方面から検討することが重要である。

てんかんに対しては、薬による発作の制御が主な治療となるが、病態によっては外科治療が著効する場合もある。てんかんの病態は個々の患者で大きく異なるため、一連の検査所見と専門的な知識と経験に基づき、多方面から議論して治療方針を立てる必要がある。

3. 診療体制

当センターは、4 つの診療科（小児科、神経内科・脳卒中科、神経科・精神科、脳神経外科）と、臨床検査部、放射線部、保健医療福祉ネットワーク部によって構成され、約 40 名が登録されている。これらの部門が連携して、①検査、②診断、③薬物・外科治療、④精神症状への対応、などを行い、⑤充実した社会生活を支援することを目的としている。また、国立大学病院のてんかんセンターとして、⑥てんかん専門医の育成、⑦社会啓発活動にも尽力している。

初診患者のうち 15 歳以下は小児科を、成人は病状にあわせて脳神経外科、神経科・精神科、神経内科・脳卒中科を窓口とし、各科が協力して診療する。

てんかんの診断では、まず発作や他の症状を詳細に検討した上で、安静時の脳波や実際に発作を記録する長時間ビデオ脳波（小児科、脳神経外科で入院して実施）、脳磁図などの電気生理学的検査と、MRI や核医学（SPECT、PET）などの画像検査、神経心理検査などを実施し、総合的に判断することが大切である。病型を正確に診断することによって、適切な治療法が選択される。手術で改善が見込めると判断された場合は、

必要に応じて頭蓋内電極による発作焦点の検索や、切除に伴う神経脱落症状を最小限にするための脳機能評価が考慮される。また、切除手術の対象にならない場合でも、発作の頻度や症状を軽減する迷走神経刺激療法や脳梁離断術などの緩和手術も検討される。また新規抗てんかん薬の治験などにも適宜参加している。これら各種治療により発作の制御を目指すと同時に、てんかん及びその治療が与える神経心理学的な問題、特に小児例では発達面の評価も重要視している。

月に一回、てんかんセンターの定期カンファレンスを開催し、診断や治療に難渋する症例や、手術適応について検討している。平成 27 年からは大阪医科大学小児科とも連携し、オンラインシステムを用いたテレカンファレンスも実施している（個人情報については、事前に郵送し漏洩防止に努めている）。

4. 診療実績

令和元年度の外来新規患者数は 320 人、延べ患者数は 6,969 人とここ数年で最多となった。入院患者数は 189 人、脳波検査が 1900 件、長時間ビデオ脳波検査が 300 件、てんかんの手術件数も 42 件といずれも高い件数が維持されている。人員や設備、検査枠からみると定常状態を示す数値と考えられ、より質の高い医療を提供していきたい。

5. その他

てんかんは頻度の高い疾患であるが、長時間ビデオ脳波検査と乳児から成人までを対象としたてんかん外科手術が施行できる施設は限られているため、近隣の施設に加え、他府県からの紹介も多い。

当センターは平成 26 年 10 月から日本てんかん学会の専門医研修施設に、また昨年は大阪府のてんかん診療拠点病院に認定された。現在、日本てんかん学会専門医数は 10 名で、うち 8 名が指導医である。関連施設との連携、及び若手専門医の育成を目的としたセミナーも定期的に開催している。

令和元年度から大阪府のてんかん診療拠点病院に指定され、大阪府全体のてんかん診療の向上を目指すべく、当センターも責務を果たさなければならない。啓蒙活動に加え、特に、大阪府下の一次・二次医療機関との双方向性の連携を強めるために症例検討会を実施するなど地域におけるてんかん診療ネットワークの中心としての活動を広げている。